

経済情報

2017 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.4% ～企業部門が主導し、約 17 年ぶりとなる 7 四半期連続のプラス成長～

【要旨】

- ◇ 2017 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）は、家計部門の増勢が一服したものの、設備投資や輸出など企業部門が主導したことで、前期比年率+1.4%と、2000 年 10-12 月期以来、約 17 年ぶりとなる 7 四半期連続のプラス成長を記録した。
- ◇ 個人消費は、高い伸びとなった前期の反動などから前期比年率▲1.8%となり、住宅投資も、貸家建設の頭打ちなどから同▲3.5%と、ともに 7 四半期ぶりの減少に転じた。一方、設備投資は過去最高水準の企業収益を追い風に、同+1.0%と 4 四半期連続の増加となり、在庫投資は、在庫調整の進捗を背景に、実質 GDP に対する寄与度で同+1.0%と比較的大きなプラスとなった。
- ◇ 純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は前期比年率+2.0%と、2 四半期ぶりのプラス寄与となった。輸出は、自動車を中心とした米国向けや、半導体を中心としたアジア向けの好調を背景に、同+6.0%と 2 四半期ぶりに増加した。輸入は、液化天然ガスや石炭など原材料輸入が減少したことで、同▲6.2%と 5 四半期ぶりにマイナスとなった。
- ◇ 先行きの国内景気は、緩やかな拡大基調が続くと予想される。ただし、米国の経済・金融政策の動向や北朝鮮などを巡る地政学リスクなど、海外におけるリスク要因の動向には、今後も目を配る必要がある。

四半期別実質GDPの推移

（前期比年率、%）

	2016年		2017年		
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期(1次速報値)	(寄与度)
実質GDP	1.6	1.0	2.6	1.4	***
国内民需	1.1	0.8	2.7	0.0	(0.0)
個人消費	0.5	1.4	2.8	▲ 1.8	(▲1.0)
住宅投資	1.1	3.5	4.6	▲ 3.5	(▲0.1)
設備投資	7.6	2.0	1.9	1.0	(0.2)
在庫投資	(▲0.7)	(▲0.6)	(0.0)	***	(1.0)
公的需要	▲ 2.0	0.0	6.5	▲ 2.4	(▲0.6)
政府最終消費支出	0.1	▲ 0.1	2.4	▲ 0.5	(▲0.1)
公共投資	▲ 10.3	0.5	25.3	▲ 9.7	(▲0.5)
純輸出	(1.3)	(0.5)	(▲1.0)	***	(2.0)
輸出	12.6	8.0	▲ 0.8	6.0	(1.0)
輸入	5.0	5.6	5.7	▲ 6.2	(1.0)
GDPデフレーター(前期比)	0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	0.3	***
名目GDP	1.9	▲ 0.1	2.5	2.5	***

(注) ()内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 設備投資や輸出など企業部門が主導し、約 17 年ぶりの 7 四半期連続プラス成長

2017 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）は、前期の高い伸びの反動もあり、家計部門の増勢は一服したものの、設備投資や輸出など企業部門が主導したことで、前期比年率+1.4%と、2000 年 10-12 月期以来、約 17 年ぶりとなる 7 四半期連続のプラス成長を記録した。

国内民需は、個人消費や住宅投資が減少に転じた一方、設備投資の増加が続き、前期比年率+0.0%となった。まず、個人消費は、消費増税前の駆け込み需要のあった 2014 年 1-3 月期以来の伸びとなった前期 4-6 月期の反動や夏場にかけての天候不順の影響などから同▲1.8%となり、住宅投資も、貸家建設に動きが頭打ちになっていることなどから同▲3.5%と、ともに 7 四半期ぶりの減少に転じた。一方、設備投資は過去最高水準の企業収益を追い風に、同+1.0%と 4 四半期連続の増加となった。在庫投資は、在庫調整の進捗を背景に、実質 GDP に対する寄与度で同+1.0%と比較的大きなプラスとなった。

公的需要は、政府最終消費支出の減少に加え、2016 年度補正予算の執行が一服したことで公共投資が前期比年率▲9.7%と減少し、全体では同▲2.4%と 3 四半期ぶりのマイナスとなった。

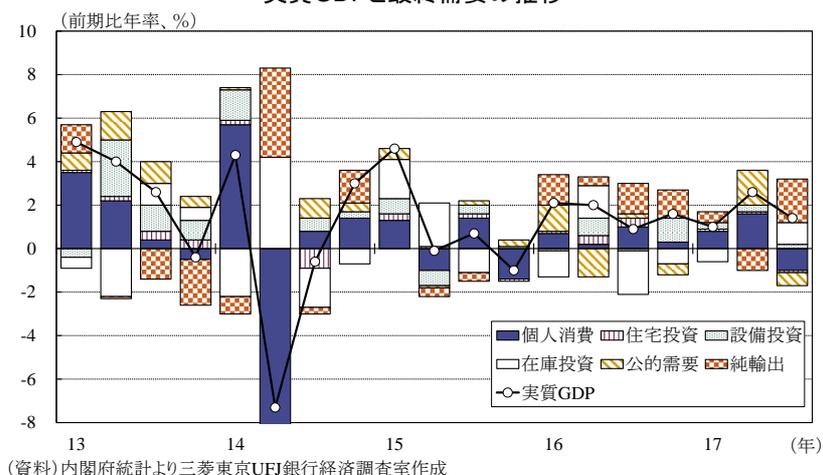
一方、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は前期比年率+2.0%と、2 四半期ぶりのプラス寄与となった。輸出は、自動車を中心とした米国向けや、半導体を中心としたアジア向けの好調を背景に、同+6.0%と 2 四半期ぶりに増加した。輸入は、液化天然ガスや石炭など原材料輸入が減少したことで、同▲6.2%と 5 四半期ぶりにマイナスとなった。

2. 景気は緩やかな拡大基調が続くと予想されるが、海外動向には引き続き留意が必要

先行きの国内景気は、緩やかな拡大基調が続くと予想される。個人消費は、企業の旺盛な採用意欲を受けて雇用・所得環境が堅調に推移することに加え、足元の株高が消費者マインドの改善につながることを背景に底堅さを維持しよう。設備投資についても、高水準の企業収益の下、維持・更新需要や研究・開発投資は底堅いことなどから緩やかな拡大基調は変わらないと予想される。一方、公共投資は 2016 年度補正予算の執行がピークを迎え、2017 年度の補正予算が 2016 年度ほどには大型化しないと思われることから、今後は減少基調が続くと見込まれる。輸出は米国を中心とした海外経済の拡大に伴う増加基調は維持されると予想される。

一方、海外に目を向けると、米国の経済・金融政策の動向や北朝鮮などを巡る地政学リスクなど、帰趨によっては景気を下押ししかねないリスク要因が多くあり、そうした動向には今後も目を配る必要がある。

実質GDPと最終需要の推移



以 上

(平成 29 年 11 月 15 日 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。